



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部 部長 (氏名) 森 清司 TEL 03-3796-5075
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	83,571	17.6	1,807	109.3	1,852	105.4	1,328	121.1
2024年3月期中間期	71,041	1.7	863	2.4	902	1.8	601	4.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,243百万円 (41.6%) 2024年3月期中間期 877百万円 (8.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	615.98	-
2024年3月期中間期	278.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	54,788	25,718	46.9	11,922.28
2024年3月期	53,201	24,687	46.4	11,452.16

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,718百万円 2024年3月期 24,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.2	2,850	3.2	2,900	0.4	1,900	△7.6	880.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,461,848株	2024年3月期	2,461,848株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	304,645株	2024年3月期	306,122株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	2,157,078株	2024年3月期中間期	2,155,726株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直しが見られたものの、円安傾向の継続、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う物価上昇などもあり、実質賃金が伸び悩んだ結果、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、新規取引の拡大を図り、また生活必需品を中心とした価格値上げの浸透やインバウンド需要の増加、猛暑による個人消費の変化を捉えたマーケティング&セールス活動の実施を行う一方、改善活動を通じた生産性向上とコスト削減努力を重ねた結果、増収増益となりました。

当社グループは、今後とも様々な経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に注力するとともに、「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、将来にわたる安定的な事業継続と社会的な価値創造を果たしてまいります。

その実現のために、当社グループは、中期3か年経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、以下の5つの重点戦略を策定しております。グループ全体で新しいビジネスモデルへの変革を推進し、質的な成長をめざしてまいります。

1) グループ全体の抜本的な事業ポートフォリオの変革

グループの中長期の安定成長と企業価値向上のため、抜本的な事業ポートフォリオの変革を実行し、グループ経営資源の最適配分を実現いたします。

(重点施策)

- ①メーカー事業の成長強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための事業構造改革推進

2) パーパス経営の推進

パーパスで掲げた「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」の更なる浸透を図り、パーパス経営を強力に推進します。社員一人ひとりの意識と仕事に結びつけたマネジメントを継続的に展開し、「最もデザインフルな企業グループ」のビジョンを追求いたします。

3) 新しい働き方のデザイン

効率・効果両面の生産性を向上させ創造価値を最大化するために、意思をもって新しい働き方をデザインし、常に進化させてまいります。仕事のあり方を根本から設計し直し、すべての社員がやりがいと生産性と充実感を高められるよう努力いたします。

4) 戦略的人材マネジメントの推進

人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えにもとづき、人材の採用、リテンション、育成、配置、組織運営、企業風土のあり方等を含め、事業戦略と整合した戦略的な人材マネジメントを推進してまいります。同時に社員一人ひとりの状況や気持ちに寄り添い、モチベーションを高めてワクワクとした気持ちで仕事に取り組んでいただけるよう努力いたします。

5) キャッシュ・フロー経営の更なる徹底

「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、一層強固な財務体質を目指します。同時に、将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値の向上に努めます。

以上の結果、子会社5社を含めた当中間連結会計期間の売上高は835億7千1百万円（前年同期比125億2千9百万円の増加）、営業利益は18億7百万円（前年同期比9億4千4百万円の増加）、経常利益は18億5千2百万円（前年同期比9億5千万円の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は13億2千8百万円（前年同期比7億2千7百万円の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は834億3千5百万円（前年同期比125億6千6百万円の増加）、営業利益は18億4千万円（前年同期比9億2千万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千6百万円（前年同期比3千6百万円の減少）、営業利益は2千4百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比15億8千6百万円増加し、547億8千8百万円となりました。これは主として、商品及び製品が17億3千4百万円、未収入金が3億1千3百万円それぞれ増加し、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税が1億8千9百万円、流動資産のその他に含まれる敷金が1億7千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比5億5千5百万円増加し、290億6千9百万円となりました。これは主として、短期借入金が10億円、流動負債のその他に含まれる未払費用が6億6千2百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が6億6千9百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が4億5千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比10億3千1百万円増加し、257億1千8百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益13億2千8百万円及び剰余金の配当2億1千8百万円により、利益剰余金が11億1千万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、2億2千6百万円（前年同期比1億7千万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の支出（前年同期は14億4千7百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益19億7千9百万円、減価償却費2億4千2百万円であります。支出の主な要因は、棚卸資産の増加額18億2千9百万円、仕入債務の減少額6億6千9百万円、法人税等の支払額5億4千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前年同期比1億2千3百万円の減少）となりました。収入の主な要因は、その他に含まれる敷金の回収による収入1億7千1百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千9百万円、無形固定資産の取得による支出6千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千万円の収入（前年同期は13億5千6百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額10億であります。支出の主な要因は、配当金の支払額2億1千8百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	226
受取手形、売掛金及び契約資産	26,622	26,607
商品及び製品	8,089	9,824
仕掛品	305	315
原材料及び貯蔵品	140	226
未収入金	2,173	2,486
その他	1,552	1,048
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	38,996	40,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,281	2,222
土地	3,654	3,654
その他(純額)	490	466
有形固定資産合計	6,426	6,343
無形固定資産		
その他	340	351
無形固定資産合計	340	351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	4,583
退職給付に係る資産	718	675
繰延税金資産	448	475
その他	1,728	1,704
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	7,438	7,396
固定資産合計	14,204	14,091
資産合計	53,201	54,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,986	16,317
短期借入金	3,000	4,000
未払法人税等	525	638
未払事業所税	23	11
賞与引当金	308	414
役員賞与引当金	66	25
資産除去債務	126	—
その他	4,903	5,178
流動負債合計	25,939	26,585
固定負債		
繰延税金負債	1,240	1,253
役員退職慰労引当金	4	5
役員株式給付引当金	74	80
資産除去債務	501	503
その他	753	641
固定負債合計	2,574	2,483
負債合計	28,514	29,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	19,937	21,047
自己株式	△569	△563
株主資本合計	22,296	23,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,178	2,148
退職給付に係る調整累計額	212	156
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,305
純資産合計	24,687	25,718
負債純資産合計	53,201	54,788

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	71,041	83,571
売上原価	63,296	74,569
売上総利益	7,745	9,002
販売費及び一般管理費	6,882	7,194
営業利益	863	1,807
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	38	46
その他	11	16
営業外収益合計	52	65
営業外費用		
支払利息	13	19
その他	0	1
営業外費用合計	14	20
経常利益	902	1,852
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
資産除去債務戻入益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
減損損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	901	1,979
法人税等	300	650
中間純利益	601	1,328
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	601	1,328

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	601	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△29
退職給付に係る調整額	△12	△56
その他の包括利益合計	276	△85
中間包括利益	877	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	877	1,243
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	901	1,979
減価償却費	258	242
減損損失	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△41	△49
支払利息	13	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,408	14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,423	△1,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,106	△669
その他	1,462	89
小計	1,867	△187
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	△16	△21
法人税等の支払額	△443	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△79
無形固定資産の取得による支出	△22	△69
投資有価証券の取得による支出	△22	△25
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	0	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,130	1,000
配当金の支払額	△218	△218
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	—	7
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35	74
現金及び現金同等物の期首残高	91	152
現金及び現金同等物の中間期末残高	56	226

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	70,868	—	70,868	—	70,868
その他の収益	—	173	173	—	173
外部顧客への売上高	70,868	173	71,041	—	71,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,868	173	71,041	—	71,041
セグメント利益	920	23	944	△80	863

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	83,435	—	83,435	—	83,435
その他の収益	—	136	136	—	136
外部顧客への売上高	83,435	136	83,571	—	83,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,435	136	83,571	—	83,571
セグメント利益	1,840	24	1,865	△58	1,807

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、27千株、当中間連結会計期間末96百万円、26千株であります。